

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社 （旧社名 スターツ株式会社）
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC. （旧英訳名 STARTS CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大槻 三雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統轄本部長 直井 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
連結売上高(千円)	27,702,536	30,226,673	34,736,980	70,026,763	80,352,816
連結経常利益(千円)	1,518,927	1,650,193	1,955,273	5,047,699	5,553,165
連結中間(当期)純利益(千円)	425,819	462,792	581,027	1,630,474	1,850,459
連結純資産額(千円)	6,508,519	7,996,291	9,917,227	7,655,512	9,299,737
連結総資産額(千円)	72,064,522	76,758,541	88,034,183	70,587,438	76,487,706
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	441.28	361.77	448.81	518.08	419.38
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益(円)	28.87	20.93	26.29	109.44	82.26
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	9.0	10.4	11.3	10.84	12.15
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,278,273	306,842	2,841,973	6,922,759	9,764,657
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	414,456	897,484	7,238,207	745,196	1,937,965
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,248,001	3,546,850	10,782,464	2,429,590	1,908,510
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	10,620,469	14,165,252	18,665,211	11,763,357	17,666,543
従業員数(人)	1,465	1,601	1,827	1,422	1,598

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第33期中においては、平成16年5月20日付けで株式1株を株式1.5株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	15,650,505	15,678,723	17,534,741	44,337,263	48,630,162
経常利益(千円)	288,202	389,167	714,422	2,677,432	2,785,366
中間(当期)純利益(千円)	117,660	128,933	326,700	1,022,580	1,091,849
資本金(千円)	2,571,331	2,571,331	2,571,331	2,571,331	2,571,331
発行済株式総数(株)	14,786,289	22,179,433	22,179,433	14,786,289	22,179,433
純資産額(千円)	5,780,081	6,629,475	7,830,044	6,648,285	7,521,234
総資産額(千円)	54,497,174	56,776,272	56,484,553	50,959,215	53,214,876
1株当たり純資産額(円)	391.45	299.61	353.97	449.34	338.90
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7.97	5.83	14.77	68.17	48.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	10.6	11.7	13.9	13.0	14.1
従業員数(人)	1,006	1,101	1,142	970	1,038

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第33期中においては、平成16年5月20日付けで株式1株を株式1.5株に分割しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が追加出資により新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ピタットハウス ネットワーク株式会社	東京都中央区	100	その他事業	89 (73)	不動産営業店舗「ピタットハウス」フランチャイズ店の募集・経営指導等を行っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
分譲不動産事業	47
仲介・賃貸管理事業	865
建設事業	565
その他事業	269
全社(共通)	81
合計	1,827

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から非連結子会社への出向者は除く。)であります。

2. 従業員数が、前期末と比べて229名増加しましたのは、新たにピタットハウスネットワーク(株)を当中間連結会計期間において連結の範囲に含めたためと、新規採用によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,142
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く。)であります。

(3)労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社企業グループにおきましては、経営方針に記載のとおり、地域に密着した質の高いサービスの提供やグループ各事業の連携等によるビジネスチャンスの拡大など相乗効果を図り、景気に左右されない収益体質、財務体質の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は347億36百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は21億32百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益は19億55百万円(前年同期比18.4%増)、連結中間純利益は5億81百万円(前年同期比25.5%増)となり、中間期の業績といたしましては過去最高益を更新いたしました。

仲介・賃貸管理事業

売買の仲介事業におきましては、競売方式による住宅売買システム「マイホームオークション」、投資用物件のインターネット上でのオークションシステム「インベスターズオークション」を継続的に開催し、取引価格の透明性の高い住宅売買システムの浸透を図りながら、将来の顧客につながる会員の獲得も戦略的に行ってまいりました。また、売買仲介事業に特化したしました営業店舗「販売センター」の設置も行いながら、業務の効率化を図り、手数料収入の強化に努めてまいりました。

賃貸管理事業におきましては、平成17年9月末現在の不動産管理物件数が、アパート・マンション管理戸数71,930戸(前期末比2,243戸増)、月極め駐車場台数67,044台(前年同期比1,964台増)、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は1万台を超え791ヵ所10,342台(前期末比85ヵ所1,617台増)、企業の社宅管理代行業におきましては住宅26,206室、駐車場2,912台(受託企業数100社)を受託、これに分譲マンション管理戸数2,440戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数23,874戸を加え、住宅は12万戸を超え124,450戸、駐車場は80,298台となりました。

不動産営業店舗「ピタットハウス」は当中間連結会計期間末において首都圏及び関西圏を中心に39店舗を開設し、平成17年9月末現在では全国226店舗のネットワークとなりました。4月には日本橋店(東京都中央区)に続き、都心店舗として青山店(東京都港区)を開設、新たな顧客層の取り込みを図っております。

管理物件数の増加、店舗ネットワークの拡充に伴い、入居者の賃貸斡旋手数料、管理業務に伴う管理手数料や附帯するメンテナンス工事売上、時間貸駐車場収入ならびに賃貸事業収入などが計画どおりに推移し、国外におきましても売買仲介手数料収入等が堅調に推移してまいりましたが、一方で今後の営業エリアの拡大、新規出店を見据えた人員の増強等も積極的に行ってまいりました結果、当中間連結会計期間末の業績は売上高158億77百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益14億1百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

建設事業

建設事業部門におきましては、遊休地所有者への土地有効活用事業の提案において、周辺施設や人口・世帯動向、顧客ニーズの把握など綿密なマーケティングデータにもとづく地域に最も適応した事業プランの提案に取り組んでおります。さらに、セキュリティ機能や収納の充実など女性の視点に立った仕様の賃貸住宅『オザリア』に代表されるコンセプト型賃貸住宅、安心して住むことのできる免震構造の賃貸住宅など、これまでのノウハウを活かした当社独自の企画による商品の提案を積極的に行ってまいりました。特に免震構造の賃貸住宅は、当社独自の高床式のシステム「高床免震」として特許を取得、「井戸」の併設もあわせて提案するなど、災害時等の対応も含めた地域社会に貢献のできる商品の開発を推進しております。

また、東京都中央区のPFI事業として施工してまいりました高齢者介護施設は、平成17年7月に竣工し、10月よりオープンしております。

当連結中間会計期間の業績につきましては、工期の短縮化や価格の見直し等によるコストダウンも図ってまいりました結果、売上高122億84百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益4億30百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

分譲不動産事業

分譲不動産部門におきましては、「社会資本（ストック）としての住宅・システムの創造」をテーマに「ユニバーサルデザイン」を取り入れたマンション分譲・戸建分譲事業を行っております。事業用地の取得は当社の基盤の営業エリアであります東京都東部地区、千葉県市川市・浦安市・八千代市・成田市などに特化し厳選の上、さらに顧客のニーズを反映させたコンセプトの明確なプランを実現させ、地域に適合した商品の供給を行ってまいりました。また、神奈川県横浜市みなとみらい地区の共同事業方式の高層ツインタワーマンション「プリリアグランデみなとみらい」（総戸数555戸）、「アルファグランデ成田 番街」（千葉県成田市・総戸数236戸）等の販売も計画どおり順調にすすんでおり、特に横浜地区におきましては、今後のエリアの拡大も視野に入れ、販売活動のみならず開発用地物件の情報収集にも注力してまいります。

当連結中間会計期間の業績につきましては、千葉県八千代市・成田市における戸建分譲住宅および分譲土地の販売に注力してまいりました一方で長期保有の商品売却もすすめてまいりました結果、売上高24億87百万円（前年同期比10.5%増）、営業損失85百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

その他事業

Webサイト「OZモール」の40万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル等への送客システムによる手数料収入、情報誌「OZマガジン」やフリーペーパー「メトロミニッツ」の広告収入等が計画どおり順調に推移するとともに、住宅設備機器の卸販売、金融商品の販売やコンサルティング収入は、地域に密着した営業活動やグループ内情報の活用により、業績においても堅調に推移してまいりました。また、平成17年6月27日にはホテル「エミオン東京ベイ」（千葉県浦安市・客室数380室）を開業、ホテル「ルミエール葛西」（東京都江戸川区・客室数153室）は客室稼動状況が安定しており、人気のホテルにランクインするなど高い評価を得ております。さらに、当中間連結会計期間より、「ピタットハウスネットワーク株式会社」を新たに連結会社とし、不動産営業店舗「ピタットハウス」のフランチャイズ店舗の開発および経営指導等に伴う収入も業績に寄与してまいりました結果、当連結中間会計期間の売上高は40億87百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益3億3百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し9億98百万円増加し、186億65百万円の残高となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益18億82百万円のほか、建設事業における前受金等27億74百万円の収入がありましたが、仕入債務の支払等によりまして、28億41百万円（前年同期比25億35百万円増）の資金を使用いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に平成17年6月27日に千葉県浦安市に開業いたしましたホテル「エミオン東京ベイ」の開発により72億38百万円の資金を使用（前年同期比63億41百万円増）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、既存の借入金の約定弁済および分譲不動産の販売に伴う事業資金の返済等の一方で、ホテル「エミオン東京ベイ」の開発資金の調達により、107億82百万円増加（前年同期比72億36百万円増）いたしました。

2【契約、受注状況及び販売状況】

(1) 契約状況

分譲不動産部門の契約状況は次のとおりであります。

種別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	契約高		契約残高		契約高		契約残高	
	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)
戸建住宅	42	1,541,041	30	1,127,367	25	961,588	17	587,373
マンション分譲	28	898,708	103	3,324,304	272	7,073,211	330	8,731,889
賃貸住宅	-	-	-	-	-	-	-	-
中古住宅	1	7,289	1	7,289	8	168,126	1	15,523
土地	12	283,770	6	135,708	1	46,422	-	-
計	83	2,730,810	140	4,594,670	306	8,249,349	348	9,334,786

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高、完成工事高、繰越高及び施工高

建設事業部門の受注高、完成工事高、繰越高及び施工高は、次のとおりであります。

種別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	完成工事高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
一般住宅	2,787,882	1,717,134	4,505,017	1,256,672	3,248,344	44.8	1,455,366	1,323,049
賃貸住宅	42,142,541	11,995,140	54,137,681	6,845,486	47,292,195	18.4	8,727,935	11,309,659
その他	3,409,829	1,316,080	4,725,910	2,667,249	2,058,661	2.0	41,491	2,344,547
計	48,340,253	15,028,356	63,368,609	10,769,408	52,599,200	19.4	10,224,793	14,977,256
種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	完成工事高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
一般住宅	4,791,473	1,309,293	6,100,766	1,207,640	4,893,126	16.6	812,501	788,594
賃貸住宅	39,828,891	13,803,429	53,632,321	8,226,501	45,405,820	18.4	8,392,543	11,711,121
その他	7,990,816	2,346,318	10,337,134	2,850,122	7,487,012	4.0	305,162	2,120,077
計	52,611,182	17,459,041	70,070,223	12,284,264	57,785,959	16.4	9,510,207	14,619,792

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の更新等により受注額に変更のあるものについては、当期受注高及び次期繰越高の手持高にその増減を含んでおります。
2. 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高には、分譲不動産部門の分譲建物にかかる施工高は含まれておりません。
4. 当期受注高、完成工事高、次期繰越高、並びに当期施工高には、消費税等は含まれておりません。

(3) セグメント別販売実績

セグメント別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

なお、各事業とも、当社の営業店舗等において最終需要者に対し直接に販売、工事請負契約の締結並びに役務の提供を行っております。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
分譲不動産事業	戸建住宅	780,814	2.3	52.8
	マンション分譲	1,107,492	3.2	1,856.9
	賃貸住宅	44,617	0.1	-
	中古住宅	189,965	0.6	50.9
	土地	364,603	1.0	107.6
	計	2,487,492	7.2	110.6
仲介・賃貸管理事業	不動産受取手数料	5,103,322	14.7	111.7
	メンテナンス売上	3,418,131	9.8	103.7
	賃貸収入	7,355,942	21.2	127.7
	計	15,877,397	45.7	116.5
建設事業	一般住宅	1,207,640	3.5	96.1
	賃貸住宅	8,226,501	23.7	120.2
	その他	2,850,122	8.1	106.9
	計	12,284,264	35.3	114.1
	その他事業	4,087,828	11.8	114.1
	合計	34,736,981	100.0	114.9

- (注) 1. 建設事業部門「その他」は、リフォーム工事等の少額受注であります。
2. 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年6月2日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して、当社の建設事業部門、不動産仲介事業部門、分譲事業部門、法人営業部門を会社分割し、それぞれを新たに設立するスターツCAM株式会社、スターツピタットハウス株式会社、スターツデベロップメント株式会社、スターツコーポレートサービス株式会社に承継することを決議し、平成17年6月23日開催の第33回定時株主総会において、当該会社分割計画書の承認を受けました。

当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。

1．会社分割の目的

当社は、遊休地を中心とした資産有効活用のコンサルティングにおける賃貸住宅等の建築請負、設計・企画、施工管理等を行う建設事業、不動産営業店舗「ピタットハウス」を中心に不動産の売買並びに賃貸の媒介を行う不動産仲介事業、分譲住宅（戸建又はマンション）の企画、開発、販売等を行う分譲事業、企業の社宅管理業務の受託事業等を運営しております。各事業におきましては、近年の社会・経済情勢、顧客ニーズの多様化などに対応すべく、営業エリアの拡大や営業形態の多様化などを図り、積極的な営業活動を行ってまいりましたが、各事業部門の責任と権限をより明確にし、迅速な意思決定による経営のスピードアップ、効率化を一層高めるため、それぞれの事業を新設分割により新設会社へ移行することといたしました。

この会社分割により当社は持株会社となり、商号を「スターツコーポレーション株式会社」に変更し、全体の経営戦略策定等の機能を担い、傘下の子会社は機動的に営業活動を行うことで、より一層のビジネスチャンスの拡大を図り、収益力の向上、企業価値の向上に努めてまいります。

2．当該分割により営業を承継する会社の内容

名称	スターツCAM株式会社
住所	東京都江戸川区中葛西3丁目37番4号
代表者の氏名	代表取締役社長 関戸 博高
資本金の額	450百万円
事業の内容	総合建築請負、設計・企画、施工監理

名称	スターツピタットハウス株式会社
住所	東京都江戸川区中葛西3丁目37番4号
代表者の氏名	代表取締役社長 直井 秀幸
資本金の額	300百万円
事業の内容	不動産売買並びに仲介、不動産の賃貸及び管理

名称	スターツデベロップメント株式会社
住所	東京都江戸川区中葛西3丁目37番4号
代表者の氏名	代表取締役社長 市村 義和
資本金の額	300百万円
事業の内容	分譲戸建住宅及び分譲マンション等の企画、開発、販売

名称	スターツコーポレートサービス株式会社
住所	東京都中央区日本橋3丁目3番11号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐々木 和弘
資本金の額	100百万円
事業の内容	法人社宅管理業務代行業、法人顧客向けの不動産売買並びに仲介

5【研究開発活動】

該当はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等につきましては、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,085,000
計	50,085,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,179,433	22,179,433	ジャスダック証券取引所	-
計	22,179,433	22,179,433	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	22,179,433	-	2,571,331	-	2,208,703

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村石 久二	千葉県市川市相之川4丁目3番3号	9,702	43.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,092	4.92
有限会社豊州	東京都江戸川区中葛西5丁目33番14号	1,082	4.88
濱中 利雄	千葉県市川市相之川3丁目3番14号	884	3.98
スターツ従業員持株会	東京都江戸川区中葛西3丁目37番4号	816	3.68
大槻 三雄	東京都江戸川区南篠崎町4丁目24番11号	676	3.04
村石 純子	千葉県市川市相之川4丁目3番3号	672	3.02
青野 昌浩	千葉県市川市富浜3丁目17番10号	652	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	455	2.05
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	442	1.99
計	-	16,477	74.29

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,249	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,970,251	43,940	-
単元未満株式	普通株式 97,933	-	-
発行済株式総数	22,179,433	-	-
総株主の議決権	-	43,940	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツ株式会社	東京都江戸川区中葛西3丁目37番4号	58,749	-	58,749	0.26
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区春江町4丁目5番地9	52,500	-	52,500	0.24
計	-	111,249	-	111,249	0.50

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,230	1,450	1,442	1,420	1,430	1,450
最低(円)	1,140	1,190	1,290	1,342	1,300	1,300

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3【役員の状態】

当社は、平成17年6月23日開催の第33回定時株主総会決議により、平成17年10月1日付で当社の建設事業部門、不動産仲介事業部門、分譲事業部門、法人営業部門を会社分割し、新設会社に各事業を承継させ、持株会社に移行し、商号を「スターツ株式会社」より「スターツコーポレーション株式会社」に変更いたしました。

この会社分割に伴い、人事異動を次のとおり行いました。

(1) 退任取締役

役職名	氏名	退任年月日	備考
代表取締役副社長建設統轄本部長	濱 中 利 雄	平成17年10月1日	平成17年10月1日付けでスターツC A M株式会社代表取締役副社長に就任
専務取締役法人営業部兼シックス事業江戸川・葛南・八千代・成田・千葉西・千葉・東葛ブロック担当	川 上 保 之	平成17年10月1日	平成17年10月1日付けでスターツC A M株式会社専務取締役に就任
常務取締役ピタットハウス事業販売センター部門兼関西エリア兼FC事業担当	寺 本 高 廣	平成17年10月1日	ピタットハウスネットワーク株式会社代表取締役社長専任
取締役総合建設工事部兼工務部担当	深 澤 章	平成17年10月1日	平成17年10月1日付けでスターツC A M株式会社常務取締役に就任

(2) 役員の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼グループCEO	スターツ株式会社 代表取締役会長兼グループCEO	村石 久二	平成17年10月1日
代表取締役副会長兼スターツCAM 株式会社代表取締役社長	スターツ株式会社 代表取締役社長	関戸 博高	平成17年10月1日
代表取締役社長	スターツ株式会社 代表取締役専務業務統轄本部長	大槻 三雄	平成17年10月1日
専務取締役人事統轄担当	スターツ株式会社 常務取締役人事部長兼シンクス事業 都心ブロック兼ピタットハウス事業 都心エリア担当	島津 清彦	平成17年10月1日
常務取締役営業統轄担当	スターツ株式会社 常務取締役建設統轄副本部長兼シン クス事業城西・城北・埼玉西ブロッ ク、ピタットハウス事業城西・城北 エリア担当	篠田 誠	平成17年10月1日
取締役業務統轄本部長兼グループ広 報担当	スターツ株式会社 取締役グループ広報・総務担当	直井 保	平成17年10月1日
取締役(非常勤)兼スターツデベロ ップメント株式会社代表取締役社長	スターツ株式会社 常務取締役不動産事業推進兼不動産 流動化担当	市村 義和	平成17年10月1日
取締役(非常勤)兼スターツピタッ トハウス株式会社代表取締役社長	スターツ株式会社 取締役ピタットハウス営業推進兼ピ タットハウス事業江東・江戸川・東 葛エリア兼シンクス事業京王ブロッ ク担当	直井 秀幸	平成17年10月1日
取締役(非常勤)兼スターツコーポ レートサービス株式会社代表取締役 社長	スターツ株式会社 取締役法人営業部長	佐々木 和弘	平成17年10月1日
監査役	スターツ株式会社 監査役	内藤 茂	平成17年10月1日
監査役	スターツ株式会社 監査役	柳 弘	平成17年10月1日
監査役	スターツ株式会社 監査役	松永 直好	平成17年10月1日
監査役	スターツ株式会社 監査役	小林 三樹雄	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
・流動資産								
1. 現金及び預金		16,219,834		20,773,834		19,704,138		
2. 受取手形及び売掛金		4,876,486		4,761,461		5,262,307		
3. 有価証券	1	247,208		315,140		258,923		
4. たな卸資産	1 3	30,411,024		25,267,727		26,137,869		
5. 販売用不動産前渡金		7,566		59,980		143,860		
6. 前払費用		813,010		598,773		679,942		
7. 繰延税金資産		1,085,852		949,595		898,478		
8. その他		1,232,581		1,573,310		1,744,662		
貸倒引当金		92,512		98,882		104,692		
流動資産合計		54,801,052	71.4	54,200,941	61.6	54,725,490	71.5	
・固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1 3	8,642,568		14,359,684		7,798,964		
減価償却累計額		3,042,845	5,599,722	2,861,311	11,498,372	2,539,917	5,259,047	
2. 機械装置及び運搬具		1,950,374		2,462,294		2,077,702		
減価償却累計額		1,092,642	857,732	1,446,478	1,015,816	1,272,975	804,726	
3. 土地	1 3		8,559,032		12,783,292		8,576,959	
4. その他	3	1,634,949		2,390,872		1,478,866		
減価償却累計額		1,113,010	521,938	1,086,228	1,304,644	998,459	480,406	
有形固定資産合計			15,538,426		26,602,125		15,121,140	19.8
(2)無形固定資産								
1. 借地権他			142,582		144,530		144,501	
2. ソフトウェア			242,335		342,610		219,072	
無形固定資産合計			384,918	0.5	487,141	0.5	363,574	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	1,851,687		3,106,594		1,935,762	
2. 長期貸付金		207,898		191,461		203,002	
3. 長期前払費用		241,165		228,241		223,812	
4. 繰延税金資産		517,542		389,307		464,199	
5. その他	1	4,542,519		4,164,614		4,788,423	
貸倒引当金		1,326,667		1,336,244		1,337,699	
投資その他の資産 合計		6,034,144	7.9	6,743,974	7.7	6,277,501	8.2
固定資産合計		21,957,489	28.6	33,833,241	38.4	21,762,215	28.5
資産合計		76,758,541	100.0	88,034,183	100.0	76,487,706	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金及び工事 未払金		7,242,651		8,955,702		11,551,244	
2. 短期借入金	2	13,034,400		14,261,900		11,488,400	
3. 1年以内返済予 定の長期借入金	2	6,696,428		7,205,740		6,934,545	
4. 未払法人税等		855,176		1,001,232		1,129,714	
5. 未払費用		75,668		234,138		97,307	
6. 引当金							
賞与引当金		493,000		556,000		524,800	
完成工事補償引 当金		15,000		8,700		28,000	
7. 未成工事受入金		8,145,781		7,267,001		5,377,481	
8. 家賃預り金		5,434,545		5,859,475		6,260,168	
9. その他		2,212,158		3,142,152		2,385,561	
流動負債合計		44,204,809	57.6	48,492,043	55.1	45,777,223	59.8
・固定負債							
1. 長期借入金	2	22,534,258		26,444,365		18,508,080	
2. 退職給付引当金		251,849		255,379		235,831	
3. 役員退職慰労引 当金		174,280		215,910		199,000	
4. 再評価に係る繰 延税金負債		-		645,728		645,728	
5. その他		169,707		90,593		143,574	
固定負債合計		23,130,095	30.1	27,651,976	31.4	19,732,214	25.8
負債合計		67,334,905	87.7	76,144,020	86.5	65,509,437	85.6
(少数株主持分の部)							
少数株主持分		1,427,344	1.9	1,972,935	2.2	1,678,530	2.2
(資本の部)							
・資本金		2,571,331	3.3	2,571,331	2.9	2,571,331	3.4
・資本剰余金		2,208,866	2.9	2,209,168	2.5	2,209,137	2.9
・利益剰余金		3,279,533	4.3	4,107,067	4.7	3,652,933	4.8
・土地再評価差額金		37,195	0.0	940,828	1.1	940,828	1.2
・その他有価証券評 価差額金		7,080	0.0	189,718	0.2	57,906	0.1
・為替換算調整勘定		59,660	0.0	44,892	0.1	78,905	0.1
・自己株式		48,055	0.0	55,993	0.1	53,494	0.1
資本合計		7,996,291	10.4	9,917,227	11.3	9,299,737	12.2
負債、少数株主持 分及び資本合計		76,758,541	100.0	88,034,183	100.0	76,487,706	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
. 売上高	1		30,226,673	100.0		34,736,980	100.0		80,352,816	100.0	
. 売上原価			21,154,780	70.0		23,533,288	67.7		58,615,311	72.9	
売上総利益			9,071,893	30.0		11,203,692	32.3		21,737,505	27.1	
. 販売費及び一般管理 費			7,015,268	23.2		9,071,368	26.1		15,452,430	19.2	
営業利益			2,056,624	6.8		2,132,323	6.2		6,285,075	7.9	
. 営業外収益											
1. 受取利息			14,178			30,615			38,299		
2. 受取家賃			56,326			5,144			302,223		
3. 有価証券評価益			-			27,861			-		
4. その他			74,452	144,957	0.5	252,523	316,145	0.9	-	340,522	0.4
. 営業外費用											
1. 支払利息		478,078			446,047			976,656			
2. 有価証券評価損		29,755			-			-			
3. その他		43,555	551,389	1.8	47,147	493,195	1.4	95,776	1,072,432	1.3	
経常利益			1,650,193	5.5		1,955,273	5.7		5,553,165	7.0	
. 特別利益											
1. 貸倒引当金等戻入 益		14,000			1,454			-			
2. 投資有価証券売却 益		-			-			15,105			
3. その他		11,215	25,215	0.1	1,775	3,229	0.0	3,366	18,471	0.0	
. 特別損失											
1. 貸倒引当金繰入	2	30,400			-			41,400			
2. 固定資産売却損	3	6,356			-			597,828			
3. 固定資産除却損	4	90,875			61,007			293,174			
4. その他		5,000	132,632	0.4	15,000	76,007	0.2	200	932,602	1.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,542,776	5.1		1,882,495	5.5		4,639,033	5.8	
法人税、住民税及 び事業税		823,246			998,322			1,452,503			
法人税等調整額		120,552	702,694	2.3	66,198	932,123	2.7	701,854	2,154,357	2.7	
少数株主利益			377,290	1.2		369,345	1.1		634,216	0.8	
中間(当期)純利益			462,792	1.5		581,027	1.7		1,850,459	2.3	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,208,703		2,209,137		2,208,703
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			163		31		433
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,208,866		2,209,168		2,209,137
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,916,402		3,652,933		2,916,402
利益剰余金増加高							
1. 連結会社増加に伴う 剰余金増加			-		19,759		-
2. 中間(当期)純利益		462,792	462,792	581,027	600,786	1,850,459	1,850,459
利益剰余金減少高							
1. 再評価差額金取崩額		9,862		-		913,494	
2. 配当金		73,799		110,612		184,434	
3. 役員賞与		16,000	99,661	36,040	146,652	16,000	1,113,928
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,279,533		4,107,067		3,652,933

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,542,776	1,882,495	4,639,023
減価償却費		527,997	639,916	1,081,176
有形固定資産除売却 損益		97,232	61,007	891,002
有価証券評価損益		29,755	56,216	8,242
貸倒引当金の増加額		14,750	7,264	37,961
賞与引当金の増加額		45,500	31,200	77,300
退職給付引当金の増 加額		28,200	19,548	12,181
役員退職慰労引当金 の増加額		13,200	16,910	11,520
受取利息及び受取配 当金		28,673	47,755	61,596
支払利息		478,078	446,047	976,656
為替差損益		31,381	115,614	24,263
売上債権の減少額		945,958	568,443	560,128
たな卸資産の増減額		4,737,936	3,854,431	851,547
仕入債務の増減額		3,559,177	2,922,395	721,755
未成工事受入金の増 減		5,202,458	1,889,520	2,542,872
その他負債の増加額		1,747	393,031	986,149
役員賞与支払額		-	24,000	16,000
その他		434,932	51,408	204,103
小計		975,520	1,130,965	11,845,193
利息及び配当金の受 取額		34,000	52,659	70,871
利息の支払額		483,852	618,966	911,732
法人税等の支払額		832,510	1,144,700	1,239,674
営業活動によるキャッ シュ・フロー		306,842	2,841,973	9,764,657

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減		144,920	71,028	161,907
有価証券の売却によ る収入		-	-	10,000
有価証券の取得によ る支出		-	-	267
有形固定資産等の売 却による収入		3,357	-	103,165
有形固定資産等の取 得による支出		410,604	6,718,440	1,274,909
投資有価証券の売却 に伴う収入		10,634	10,000	20,279
投資有価証券の取得 による支出		15,598	100,620	-
関係会社株式の取得 による支出		310,925	99,935	310,925
貸付金の支出		6,726	31,274	-
貸付金の回収		28,503	67,595	-
その他		341,045	294,502	647,216
投資活動によるキャッ シュ・フロー		897,484	7,238,207	1,937,965
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		910,800	2,761,500	683,200
長期借入れによる収 入		7,987,000	12,350,000	13,215,000
長期借入金の返済に よる支出		5,198,532	4,130,520	14,166,593
配当金の支払額		73,664	110,148	184,065
少数株主への配当		-	94,890	69,004
その他		78,753	6,522	20,648
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,546,850	10,782,464	1,908,510
現金及び現金同等物に 係る換算差額		59,371	149,445	14,994
現金及び現金同等物の 増減額		2,401,895	851,729	5,903,186
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増減額		-	146,937	-
現金及び現金同等物の 期首残高		11,763,357	17,666,543	11,763,357
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,165,252	18,665,211	17,666,543

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 スターツアメニティー株式会社 スターツ出版株式会社 株式会社スタートツリスト スターツ商事株式会社 スターツホーム株式会社 スターツパシフィックInc. スターツ証券株式会社 スターツインターナショナルハワイInc. スターツホテル開発株式会社 九州スタートツ株式会社 の10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社 ビタットハウスネットワーク株式会社 (平成16年6月に株式会社リアルジョブより商号変更) 非連結子会社の総資産額、売上高、中間純利益及び利益剰余金等の各合計は中間連結財務諸表上の総資産額、売上高、中間連結純利益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。主要な非連結子会社はビタットハウスネットワーク株式会社及びスタートツインターナショナルオーストラリアPty,Ltd.、関連会社は株式会社琉球ディベロップメントであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日に関する事項 スターツ出版株式会社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内につき、同社の中間事業年度に係る中間財務諸表を用いております。同社の中間決算日と中間連結決算日との間の重要な取引は連結上調整を行うこととしております。また、スタートツホーム株式会社の決算日は6月30日ですが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を用いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 スターツアメニティー株式会社 スターツ出版株式会社 スターツホーム株式会社 ビタットハウスネットワーク株式会社 スターツ商事株式会社 スターツ証券株式会社 スターツホテル開発株式会社 九州スタートツ株式会社 株式会社スタートツリスト スターツパシフィックInc. スターツインターナショナルハワイInc. の11社であります。 上記のうち、ビタットハウスネットワーク株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社 株式会社スタートツ総合研究所 非連結子会社の総資産額、売上高、中間純利益及び利益剰余金等の各合計は中間連結財務諸表上の総資産額、売上高、中間連結純利益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社15社及び関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。主要な非連結子会社は株式会社スタートツ総合研究所及びスタートツインターナショナルオーストラリアPty,Ltd.、関連会社は株式会社琉球ディベロップメントであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 スターツアメニティー株式会社 スターツ出版株式会社 株式会社スタートツリスト スターツ商事株式会社 スターツホーム株式会社 スターツパシフィックInc. スターツ証券株式会社 スターツインターナショナルハワイInc. スターツホテル開発株式会社 九州スタートツ株式会社 の10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社 ビタットハウスネットワーク株式会社 (平成16年6月に株式会社リアルジョブより商号変更) 非連結子会社の総資産額、売上高、純利益及び利益剰余金等の各合計は連結財務諸表上の総資産額、売上高、連結純利益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。主要な非連結子会社はビタットハウスネットワーク株式会社(平成16年6月に株式会社リアルジョブより商号変更)及びスタートツインターナショナルオーストラリアPty,Ltd.、関連会社は株式会社琉球ディベロップメントであります。</p> <p>3. 連結子会社の決算日に関する事項 スターツ出版株式会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月以内につき、同社の事業年度に係る財務諸表を用いております。同社の決算日と連結決算日との間の重要な取引は連結上調整を行うこととしております。また、スタートツホーム株式会社の決算日は6月30日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 子会社が採用している会計処理基準は原則として連結財務諸表提出会社の基準に統一されており、特記すべき差異はありません。主要な会計処理基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。海外連結子会社においては個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 親会社は定率法（但し建物（建物附属設備は除く）については定額法）、国内連結子会社は主として定額法、海外連結子会社については所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 5年～6年 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、国内連結会社においては、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結会社においては、従業員退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上することとしております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、親会社では補償実績率により計上しております。</p> <p>(4) 消費税等は、税抜方式により処理しております。</p> <p>なお控除対象外消費税は、固定資産等にかかるものは「長期前払費用」に計上し(5年償却)、それ以外は発生年度の費用としております。</p> <p>(5) 国内連結子会社の不動産開発期間中の支払利子につきましては、たな卸資産取得原価に算入しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資とすることとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増減」は、前中間連結会計期間は「その他負債の増減」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他負債の増減」に含まれている「未成工事受入金」は2,077,476千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)																																																
<p>1. 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">83,659</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20,010,779</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,298,042</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,983,074</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">347,113</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">668,250</td></tr> <tr><td>「その他」</td><td style="text-align: right;">668,250</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,390,919</td></tr> </table>	有価証券	83,659	たな卸資産	20,010,779	建物及び構築物	3,298,042	土地	7,983,074	投資有価証券	347,113	投資その他の資産	668,250	「その他」	668,250	計	32,390,919	<p>1. 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">58,422</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,462,659</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,293,252</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,899,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">354,336</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">668,250</td></tr> <tr><td>「その他」</td><td style="text-align: right;">668,250</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,735,998</td></tr> </table>	有価証券	58,422	たな卸資産	13,462,659	建物及び構築物	8,293,252	土地	11,899,078	投資有価証券	354,336	投資その他の資産	668,250	「その他」	668,250	計	34,735,998	<p>1. 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">48,090</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">18,264,902</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,840,497</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,686,395</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">275,299</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">668,250</td></tr> <tr><td>「その他」</td><td style="text-align: right;">668,250</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,783,435</td></tr> </table>	有価証券	48,090	たな卸資産	18,264,902	建物及び構築物	2,840,497	土地	7,686,395	投資有価証券	275,299	投資その他の資産	668,250	「その他」	668,250	計	29,783,435
有価証券	83,659																																																	
たな卸資産	20,010,779																																																	
建物及び構築物	3,298,042																																																	
土地	7,983,074																																																	
投資有価証券	347,113																																																	
投資その他の資産	668,250																																																	
「その他」	668,250																																																	
計	32,390,919																																																	
有価証券	58,422																																																	
たな卸資産	13,462,659																																																	
建物及び構築物	8,293,252																																																	
土地	11,899,078																																																	
投資有価証券	354,336																																																	
投資その他の資産	668,250																																																	
「その他」	668,250																																																	
計	34,735,998																																																	
有価証券	48,090																																																	
たな卸資産	18,264,902																																																	
建物及び構築物	2,840,497																																																	
土地	7,686,395																																																	
投資有価証券	275,299																																																	
投資その他の資産	668,250																																																	
「その他」	668,250																																																	
計	29,783,435																																																	
<p>2. 上記 1 に対応する担保付債務 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,421,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,023,586</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,647,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,092,186</td></tr> </table>	短期借入金	9,421,000	1年以内返済予定長期借入金	6,023,586	長期借入金	20,647,600	計	36,092,186	<p>2. 上記 1 に対応する担保付債務 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">12,191,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,049,700</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">25,742,340</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,983,040</td></tr> </table>	短期借入金	12,191,000	1年以内返済予定長期借入金	6,049,700	長期借入金	25,742,340	計	43,983,040	<p>2. 上記 1 に対応する担保付債務 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,838,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,317,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,007,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,162,200</td></tr> </table>	短期借入金	9,838,000	1年以内返済予定長期借入金	6,317,000	長期借入金	17,007,200	計	33,162,200																								
短期借入金	9,421,000																																																	
1年以内返済予定長期借入金	6,023,586																																																	
長期借入金	20,647,600																																																	
計	36,092,186																																																	
短期借入金	12,191,000																																																	
1年以内返済予定長期借入金	6,049,700																																																	
長期借入金	25,742,340																																																	
計	43,983,040																																																	
短期借入金	9,838,000																																																	
1年以内返済予定長期借入金	6,317,000																																																	
長期借入金	17,007,200																																																	
計	33,162,200																																																	
<p>3. 事業用固定資産として1,769,080千円を有形固定資産へ振り替えております。</p>	<p>3. 事業用固定資産として5,143,348千円を有形固定資産へ振り替えております。</p>	<p>3. 事業用固定資産として1,769,080千円を有形固定資産へ振り替えております。</p>																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,077,509</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>653,855</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>266,876</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>630,176</td> </tr> <tr> <td>法定福利費及び福利厚生費</td> <td>451,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 取引相場が著しく下落したゴルフ会員権預託金について、回収懸念があると認められる金額を繰入れたものであります。</p> <p>3. 土地売却損1,450千円、建物売却損4,905千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59,342千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,533千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	給料手当	3,077,509	広告宣伝費	653,855	減価償却費	266,876	地代家賃	630,176	法定福利費及び福利厚生費	451,993	建物及び構築物	金額	建物及び構築物	59,342千円	その他	31,533千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,873,308</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>854,220</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>438,685</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>647,638</td> </tr> <tr> <td>法定福利費及び福利厚生費</td> <td>667,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. .</p> <p>3. .</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57,129千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,877千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	給料手当	3,873,308	広告宣伝費	854,220	減価償却費	438,685	地代家賃	647,638	法定福利費及び福利厚生費	667,814	建物及び構築物	金額	建物及び構築物	57,129千円	その他	3,877千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>6,575,900</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,674,192</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>619,478</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,361,940</td> </tr> <tr> <td>法定福利費及び福利厚生費</td> <td>1,059,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 取引相場が著しく下落したゴルフ会員権預託金について、回収懸念があると認められる金額を繰入れたものであります。</p> <p>3. 土地売却損102,118千円、建物売却損495,709千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91,784千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	給料手当	6,575,900	広告宣伝費	1,674,192	減価償却費	619,478	地代家賃	1,361,940	法定福利費及び福利厚生費	1,059,394	建物及び構築物	金額	建物及び構築物	91,784千円	その他	201,389千円
項目	金額 (千円)																																																							
給料手当	3,077,509																																																							
広告宣伝費	653,855																																																							
減価償却費	266,876																																																							
地代家賃	630,176																																																							
法定福利費及び福利厚生費	451,993																																																							
建物及び構築物	金額																																																							
建物及び構築物	59,342千円																																																							
その他	31,533千円																																																							
項目	金額 (千円)																																																							
給料手当	3,873,308																																																							
広告宣伝費	854,220																																																							
減価償却費	438,685																																																							
地代家賃	647,638																																																							
法定福利費及び福利厚生費	667,814																																																							
建物及び構築物	金額																																																							
建物及び構築物	57,129千円																																																							
その他	3,877千円																																																							
項目	金額 (千円)																																																							
給料手当	6,575,900																																																							
広告宣伝費	1,674,192																																																							
減価償却費	619,478																																																							
地代家賃	1,361,940																																																							
法定福利費及び福利厚生費	1,059,394																																																							
建物及び構築物	金額																																																							
建物及び構築物	91,784千円																																																							
その他	201,389千円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,219,834千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,054,581千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,165,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>販売用不動産から有形固定資産(土地・建物)へ1,769,080千円振り替えております。</p>	現金及び預金勘定	16,219,834千円	定期預金	2,054,581千円	現金及び現金同等物	14,165,252千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,773,834千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,108,623千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,665,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>販売用不動産から有形固定資産(土地・建物)へ5,143,348千円振り替えております。</p>	現金及び預金勘定	20,773,834千円	定期預金	2,108,623千円	現金及び現金同等物	18,665,211千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,704,138千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,037,594千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,666,543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>販売用不動産から有形固定資産(土地・建物)へ1,769,080千円振り替えております。</p>	現金及び預金勘定	19,704,138千円	定期預金	2,037,594千円	現金及び現金同等物	17,666,543千円
現金及び預金勘定	16,219,834千円																			
定期預金	2,054,581千円																			
現金及び現金同等物	14,165,252千円																			
現金及び預金勘定	20,773,834千円																			
定期預金	2,108,623千円																			
現金及び現金同等物	18,665,211千円																			
現金及び預金勘定	19,704,138千円																			
定期預金	2,037,594千円																			
現金及び現金同等物	17,666,543千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>車輻運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>640,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>175,477千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>465,070千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>224,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,466千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,548千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等相当額</td> <td>30,188千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5. 支払利息等相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息等相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	取得価額相当額	640,547千円	減価償却累計額相当額	175,477千円	中間期末残高相当額	465,070千円	1年内	224,788千円	1年超	496,678千円	合計	721,466千円	支払リース料	150,767千円	減価償却費相当額	88,548千円	支払利息等相当額	30,188千円	<p>(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>車輻運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>940,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>285,766千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>654,812千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>238,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>818,447千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,694千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等相当額</td> <td>50,133千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5. 支払利息等相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息等相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(オペレーティング・リース取引)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,358千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	940,579千円	減価償却累計額相当額	285,766千円	中間期末残高相当額	654,812千円	1年内	238,835千円	1年超	579,611千円	合計	818,447千円	支払リース料	186,551千円	減価償却費相当額	87,694千円	支払利息等相当額	50,133千円	未経過リース料		1年内	2,175千円	1年超	3,183千円	合計	5,358千円	<p>(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>車輻運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>733,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>221,295千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>512,389千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>211,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691,517千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>316,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,991千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等相当額</td> <td>73,983千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5. 支払利息等相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息等相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	取得価額相当額	733,685千円	減価償却累計額相当額	221,295千円	期末残高相当額	512,389千円	1年内	211,327千円	1年超	480,190千円	合計	691,517千円	支払リース料	316,539千円	減価償却費相当額	135,991千円	支払利息等相当額	73,983千円
取得価額相当額	640,547千円																																																															
減価償却累計額相当額	175,477千円																																																															
中間期末残高相当額	465,070千円																																																															
1年内	224,788千円																																																															
1年超	496,678千円																																																															
合計	721,466千円																																																															
支払リース料	150,767千円																																																															
減価償却費相当額	88,548千円																																																															
支払利息等相当額	30,188千円																																																															
取得価額相当額	940,579千円																																																															
減価償却累計額相当額	285,766千円																																																															
中間期末残高相当額	654,812千円																																																															
1年内	238,835千円																																																															
1年超	579,611千円																																																															
合計	818,447千円																																																															
支払リース料	186,551千円																																																															
減価償却費相当額	87,694千円																																																															
支払利息等相当額	50,133千円																																																															
未経過リース料																																																																
1年内	2,175千円																																																															
1年超	3,183千円																																																															
合計	5,358千円																																																															
取得価額相当額	733,685千円																																																															
減価償却累計額相当額	221,295千円																																																															
期末残高相当額	512,389千円																																																															
1年内	211,327千円																																																															
1年超	480,190千円																																																															
合計	691,517千円																																																															
支払リース料	316,539千円																																																															
減価償却費相当額	135,991千円																																																															
支払利息等相当額	73,983千円																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	534,343	552,415	18,071
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,135	10,090	45
その他	-	-	-
(3)その他	41,259	38,025	3,234
合計	585,738	600,531	14,792

(注) 減損処理は、前中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、当該株式の減損にあたっては前中間連結会計期間における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	245,058

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	486,571	809,792	323,220
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	100,915	97,303	3,612
合計	587,487	907,095	319,608

(注) 減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、当該株式の減損にあたっては当中間連結会計期間における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	301,190	

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	486,558	599,190	112,631
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	10,035	35
その他	-	-	-
(3)その他	100,295	85,249	15,045
合計	596,853	694,474	97,621

(注) 減損処理は、前連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、当該株式の減損にあたっては前連結会計年度末における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	301,190

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	分譲不動産 (千円)	仲介・賃貸 管理 (千円)	建設部門 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,250,049	13,625,415	10,769,408	3,581,800	30,226,673	-	30,226,673
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	661,303	670,796	1,927,293	3,259,392	(3,259,392)	-
計	2,250,049	14,286,718	11,440,205	5,509,093	33,486,066	(3,259,392)	30,226,673
営業費用	2,389,568	12,805,998	11,037,570	5,220,448	31,453,584	(3,283,535)	28,170,049
営業利益又は営業損失()	139,518	1,480,720	402,635	288,645	2,032,482	(-24,143)	2,056,624

(注) 事業区分及び事業の内容

当社の事業区分の方法は事業の種類により次のようにセグメンテーションしております。

(1) 分譲不動産部門

住宅等の分譲

(2) 仲介・賃貸管理部門

不動産売買及び賃貸の仲介、不動産の管理及び賃貸

(3) 建設部門

建設受注による賃貸住宅等の施工及び注文戸建住宅建築・リフォーム工事の請負

(4) その他の業務

出版事業、物販業、飲食店の経営、証券業、旅行代理店業他

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	分譲不動産 (千円)	仲介・賃貸 管理 (千円)	建設部門 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,487,492	15,877,397	12,284,264	4,087,827	34,736,980	-	34,736,980
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	841,604	527,511	2,104,578	3,473,693	(3,473,693)	-
計	2,487,492	16,719,001	12,811,775	6,192,405	38,210,673	(3,473,693)	34,736,980
営業費用	2,572,940	15,317,123	12,381,454	5,888,916	36,160,436	(3,555,780)	32,604,656
営業利益又は営業損失()	85,448	1,401,878	430,321	303,494	2,050,236	(82,087)	2,132,323

(注) 事業区分及び事業の内容

当社の事業区分の方法は事業の種類により次のようにセグメンテーションしております。

(1) 分譲不動産部門

住宅等の分譲

(2) 仲介・賃貸管理部門

不動産売買及び賃貸の仲介、不動産の管理及び賃貸

(3) 建設部門

建設受注による賃貸住宅等の施工及び注文戸建住宅建築・リフォーム工事の請負

(4) その他の業務

出版事業、物販業、飲食店の経営、証券業、不動産営業店舗の経営指導、旅行代理店業他

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	分譲不動産 （千円）	仲介・賃貸 管理 （千円）	建設部門 （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	8,750,275	28,915,682	34,997,854	7,689,005	80,352,816	-	80,352,816
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,749,305	1,540,519	5,477,237	8,767,061	(8,767,061)	-
計	8,750,275	30,664,987	36,538,373	13,166,242	89,119,880	(8,767,061)	80,352,816
営業費用	9,338,408	27,270,621	33,807,846	12,520,147	82,937,025	(8,869,282)	74,067,741
営業利益	588,133	3,394,366	2,730,527	646,095	6,182,854	(-102,221)	6,285,075

（注） 事業区分及び事業の内容

当社の事業区分の方法は事業の種類により次のようにセグメンテーションしております。

- （1）分譲不動産部門
住宅等の分譲
- （2）仲介・賃貸管理部門
不動産売買等の仲介及び管理並びに不動産の賃貸
- （3）建設部門
建設受注による賃貸住宅等の施工及び注文戸建住宅建築・リフォーム工事の請負
- （4）その他の業務
出版事業、ペンション及び飲食店の経営、旅行代理店業、物販業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	361円77銭	1株当たり純資産額	448円81銭
1株当たり中間純利益	20円93銭	1株当たり中間純利益	26円29銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 345円38銭 1株当たり当期純利益 72円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
294.19円	345.38円		
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額		
19.25円	72.96円		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
-円	-円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	462,792	581,027	1,850,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	32,000
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(32,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	462,792	581,027	1,818,449
期中平均株式数(株)	22,108,753	22,097,562	22,105,395

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年6月2日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して、当社の建設事業部門、不動産仲介事業部門、分譲事業部門、法人営業部門を会社分割し、それぞれを新たに設立するスターツCAM株式会社、スターツピタットハウス株式会社、スターツデベロップメント株式会社、スターツコーポレートサービス株式会社に承継することを決議し、平成17年6月23日開催の第33回定時株主総会において、当該会社分割計画書の承認を受けました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>会社分割の目的につきましては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p> <p>2. 当該分割により営業を承継する会社の内容</p> <p>当該分割により営業を承継する会社の内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p> <p>3. 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立するスターツCAM株式会社、スターツピタットハウス株式会社、スターツデベロップメント株式会社、スターツコーポレートサービス株式会社の4社を承継会社とする分社型の新設分割であり、新設会社が分割により発行する株式の総数を当社に割り当てる物的分割であります。</p> <p>4. 分割の日程</p> <p>分割期日 平成17年10月1日</p>	<p>当社は、平成17年6月2日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して、当社の建設事業部門、不動産仲介事業部門、分譲事業部門、法人営業部門を会社分割し、それぞれを新たに設立する(仮称)スターツ株式会社、(仮称)ピタットハウス株式会社、(仮称)スターツデベロップメント株式会社、(仮称)株式会社スターツBtoBに承継することを決議し、平成17年6月23日開催の第33回定時株主総会において、当該会社分割計画書の承認を受けました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、遊休地を中心とした資産有効活用コンサルティングにおける賃貸住宅等の建築請負、設計・企画、施工管理等を行う建設事業、不動産営業店舗「ピタットハウス」を中心に不動産の売買並びに賃貸の媒介を行う不動産仲介事業、分譲住宅(戸建又はマンション)の企画、開発、販売等を行う分譲事業、企業の社宅管理業務の受託事業等を運営しております。各事業におきましては、近年の社会・経済情勢、顧客ニーズの多様化などに対応すべく、営業エリアの拡大や営業形態の多様化などを図り、積極的な営業活動を行ってまいりましたが、各事業部門の責任と権限をより明確にし、迅速な意思決定による経営のスピードアップ、効率化を一層高めるため、それぞれの事業を新設分割により新設会社へ移行することといたしました。</p> <p>この会社分割により当社は持株会社となり、商号を「スターツコーポレーション株式会社」に変更し、全体の経営戦略策定等の機能を担い、傘下の子会社は機動的に営業活動を行うことで、より一層のビジネスチャンスの拡大を図り、収益力の向上、企業価値の向上に努めてまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
	<p>5. 承継された資産負債の状況等 当社から各新設会社に承継する資産負債の主な内訳は、平成17年9月30日時点で、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>スターツCAM株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="531 510 946 772"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,190</td> <td>流動負債</td> <td>12,666</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,470</td> <td>固定負債</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>13,161</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味財産</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,661</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>スターツピタットハウス株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="531 862 946 1124"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>996</td> <td>流動負債</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,400</td> <td>固定負債</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>1,896</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味財産</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,396</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>スターツデベロップメント株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="531 1214 946 1476"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>14,667</td> <td>流動負債</td> <td>9,085</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>120</td> <td>固定負債</td> <td>5,203</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>14,288</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味財産</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>14,788</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>スターツコーポレートサービス株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="531 1565 946 1827"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,153</td> <td>流動負債</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>98</td> <td>固定負債</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味財産</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,252</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	12,190	流動負債	12,666	固定資産	1,470	固定負債	494			負債合計	13,161			差引正味財産	500	資産合計	13,661			(資産の部)		(負債の部)		流動資産	996	流動負債	708	固定資産	1,400	固定負債	1,188			負債合計	1,896			差引正味財産	500	資産合計	2,396			(資産の部)		(負債の部)		流動資産	14,667	流動負債	9,085	固定資産	120	固定負債	5,203			負債合計	14,288			差引正味財産	500	資産合計	14,788			(資産の部)		(負債の部)		流動資産	1,153	流動負債	1,096	固定資産	98	固定負債	5			負債合計	1,102			差引正味財産	150	資産合計	1,252			<p>2. 当該分割により営業を承継する会社の内容</p> <p>名称 (仮称)スターツ株式会社 住所 東京都江戸川区 代表者の氏名 代表取締役社長 関戸 博高 資本金の額 300百万円 事業の内容 総合建築請負、設計・企画、施工監理</p> <p>名称 (仮称)ピタットハウス株式会社 住所 東京都江戸川区 代表者の氏名 代表取締役社長 直井 秀幸 資本金の額 300百万円 事業の内容 不動産売買並びに仲介、不動産の賃貸及び管理</p> <p>名称 (仮称)スターツデベロップメント株式会社 住所 東京都江戸川区 代表者の氏名 代表取締役社長 市村 義和 資本金の額 300百万円 事業の内容 分譲戸建住宅及び分譲マンション等の企画、開発、販売</p> <p>名称 (仮称)株式会社スターツBtoB 住所 東京都中央区 代表者の氏名 代表取締役社長 佐々木 和弘 資本金の額 100百万円 事業の内容 法人社宅管理業務代行業、法人顧客向けの不動産売買並びに仲介</p>
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																
流動資産	12,190	流動負債	12,666																																																																																															
固定資産	1,470	固定負債	494																																																																																															
		負債合計	13,161																																																																																															
		差引正味財産	500																																																																																															
資産合計	13,661																																																																																																	
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																
流動資産	996	流動負債	708																																																																																															
固定資産	1,400	固定負債	1,188																																																																																															
		負債合計	1,896																																																																																															
		差引正味財産	500																																																																																															
資産合計	2,396																																																																																																	
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																
流動資産	14,667	流動負債	9,085																																																																																															
固定資産	120	固定負債	5,203																																																																																															
		負債合計	14,288																																																																																															
		差引正味財産	500																																																																																															
資産合計	14,788																																																																																																	
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																
流動資産	1,153	流動負債	1,096																																																																																															
固定資産	98	固定負債	5																																																																																															
		負債合計	1,102																																																																																															
		差引正味財産	150																																																																																															
資産合計	1,252																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>3. 分割方式 当社を分割会社とし、新たに設立する(仮称)スターツ株式会社、(仮称)ピタットハウス株式会社、(仮称)スターツデベロップメント株式会社、(仮称)株式会社スターツB to Bの4社を承継会社とする分社型の新設分割であり、新設会社が分割により発行する株式の総数を当社に割り当てる物的分割であります。</p> <p>4. 分割の日程(予定) 分割期日 平成17年10月1日</p>

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,470,946		10,241,722		11,036,251	
2 売掛金		114,023		121,594		111,061	
3 完成工事未収入金		2,945,120		1,447,854		2,247,308	
4 たな卸資産	2 4	16,837,369		16,649,138		14,653,485	
5 未成工事支出金		7,037,610		6,942,251		4,875,339	
6 その他	2	3,021,178		2,768,128		2,464,682	
7 繰延税金資産		853,830		691,896		695,096	
貸倒引当金		51,466		52,967		53,321	
流動資産合計		38,228,613	67.3	38,809,620	68.7	36,029,903	67.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 土地	2 4	6,925,154		6,254,281		6,254,281	
2 その他	2 4	4,663,561		3,891,855		3,807,634	
計		11,588,715	20.4	10,146,136	18.0	10,061,916	18.9
(2) 無形固定資産							
1 借地権他		131,505		131,425		131,430	
2 ソフトウェア		192,588		205,085		174,957	
計		324,093	0.6	336,510	0.6	306,387	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	3,358,826		1,725,297		773,438	
2 長期貸付金		206,233		189,795		201,336	
3 繰延税金資産		445,820		337,331		404,875	
4 その他	2	3,950,637		6,276,105		6,774,717	
貸倒引当金		1,326,667		1,336,244		1,337,699	
計		6,634,850	11.7	7,192,286	12.7	6,816,669	12.8
固定資産合計		18,547,659	32.7	17,674,933	31.3	17,184,972	32.3
資産合計		56,776,272	100.0	56,484,553	100.0	53,214,876	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,112		58,644		-	
2		3,800,995		4,123,074		7,086,635	
3	2	18,614,486		19,521,600		17,151,400	
4		201,249		385,100		129,702	
5		326,666		685,283		258,884	
6		7,608,793		6,755,664		4,992,960	
7		370,000		400,000		387,000	
8		12,000		8,700		25,000	
9		1,324,619		1,509,686		2,041,450	
流動負債合計		32,261,922	56.8	33,447,752	59.2	32,073,032	60.3
固定負債							
1	2	17,555,350		14,214,500		12,657,900	
2		129,715		154,138		135,980	
3		174,280		192,390		181,000	
4		25,529		645,728		645,728	
固定負債合計		17,884,874	31.5	15,206,756	26.9	13,620,608	25.6
負債合計		50,146,796	88.3	48,654,509	86.1	45,693,641	85.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,571,331	4.5	2,571,331	4.6	2,571,331	4.8
1		2,208,703		2,208,703		2,208,703	
2		162		465		433	
資本剰余金合計		2,208,866	3.9	2,209,168	3.9	2,209,137	4.1
利益剰余金							
1		190,084		190,084		190,084	
2		1,210,000		1,210,000		1,210,000	
3		437,475		578,212		386,125	
利益剰余金合計		1,837,559	3.2	1,978,296	3.5	1,786,209	3.4
土地再評価差額金		37,195	0.1	940,828	1.7	940,828	1.8
その他有価証券評 価差額金		11,030	0.0	174,865	0.3	55,675	0.1
自己株式		36,507	0.0	44,445	0.1	41,946	0.1
資本合計		6,629,475	11.7	7,830,044	13.9	7,521,234	14.1
負債資本合計		56,776,272	100.0	56,484,553	100.0	53,214,876	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前会計年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高										
1. 売上高		6,562,670			7,037,555			18,068,692		
2. 完成工事高		9,116,052	15,678,723	100.0	10,497,186	17,534,741	100.0	30,561,469	48,630,162	100.0
. 売上原価										
1. 売上原価		2,807,111			2,790,092			10,149,195		
2. 完成工事原価		7,414,561	10,221,673	65.2	8,271,362	11,061,455	63.1	24,855,926	35,005,122	72.0
売上総利益			5,457,049	34.8		6,473,286	36.9		13,625,039	28.0
. 販売費及び一般管理費			4,735,112	30.2		5,697,007	32.4		10,142,371	20.8
営業利益			721,936	4.6		776,278	4.5		3,482,667	7.2
. 営業外収益	2		167,800	1.1		340,143	1.9		291,142	0.6
. 営業外費用	3		500,570	3.2		401,999	2.3		988,443	2.0
経常利益			389,167	2.5		714,422	4.1		2,785,366	5.8
. 特別利益	4		7,759	0.0		1,454	0.0		15,105	0.0
. 特別損失	5		105,488	0.6		-	-		805,478	1.7
税引前中間(当期)純利益			291,437	1.9		715,877	4.1		1,994,992	4.1
法人税、住民税及び事業税		200,589			400,238			151,989		
法人税等調整額		38,084	162,505	1.1	11,060	389,177	2.2	751,153	903,142	1.8
中間(当期)純利益			128,933	0.8		326,700	1.9		1,091,849	2.2
前期繰越利益			318,404			251,512			318,404	
中間配当額			-			-			110,634	
再評価差額金取崩額			9,862			-			913,494	
中間(当期)未処分利益			437,475			578,212			386,125	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法 (売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 材料.....先入先出法による原価法</p> <p> 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> 但し、建物 (附属設備を除く) は定額法</p> <p> 主要な耐用年数</p> <p> 建物 10年～47年</p> <p> 器具及び備品 6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p> 均等償却</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p> 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p> 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、補償実績率により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税は、固定資産等に係るものは投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し(5年償却)、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用として5年間均等償却を行うこととしております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,907,520千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,434,459千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,267,420千円</p>
<p>2. 担保に供している資産</p> <p>有価証券 83,659千円</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 4,997,220千円</p> <p>仕掛販売用不動産 15,013,558千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 3,184,095千円</p> <p>土地 6,583,139千円</p> <p>投資有価証券 347,113千円</p> <p>入会金 668,250千円</p> <p>計 26,271,808千円</p>	<p>2. 担保に供している資産</p> <p>有価証券 58,422千円</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 4,179,763千円</p> <p>仕掛販売用不動産 9,282,896千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 1,962,088千円</p> <p>土地 6,254,060千円</p> <p>投資有価証券 354,336千円</p> <p>入会金 668,250千円</p> <p>計 22,759,817千円</p>	<p>2. 担保に供している資産</p> <p>有価証券 48,090千円</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 4,374,049千円</p> <p>仕掛販売用不動産 8,747,504千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 2,726,550千円</p> <p>土地 6,254,060千円</p> <p>投資有価証券 275,299千円</p> <p>入会金 668,250千円</p> <p>計 23,093,805千円</p>
<p>上記に対応する担保付債務</p> <p>短期借入金 9,421,000千円</p> <p>1年以内返済予定の 6,023,586千円</p> <p>長期借入金 16,455,950千円</p> <p>計 31,900,536千円</p>	<p>上記に対応する担保付債務</p> <p>短期借入金 12,191,000千円</p> <p>1年以内返済予定の 6,049,700千円</p> <p>長期借入金 13,315,500千円</p> <p>計 31,556,200千円</p>	<p>上記に対応する担保付債務</p> <p>短期借入金 9,838,000千円</p> <p>1年以内返済予定の 6,317,000千円</p> <p>長期借入金 11,558,700千円</p> <p>計 27,713,700千円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金の保証</p> <p>スターツ商事(株) 100,500千円</p> <p>スターツホテル開発(株) 4,000,000千円</p> <p>計 4,100,500千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金の保証</p> <p>スターツホテル開発(株) 12,000,000千円</p> <p>スターツケアサービス(株) 76,200千円</p> <p>計 12,076,200千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金の保証</p> <p>スターツ商事(株) 40,000千円</p> <p>スターツホテル開発(株) 5,000,000千円</p> <p>スターツケアサービス(株) 83,100千円</p> <p>計 5,123,100千円</p>
<p>4. 事業用固定資産として1,769,080千円を有形固定資産へ振り替えております。</p>	<p>4.</p>	<p>4. 事業用固定資産として1,769,080千円を有形固定資産へ振り替えております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 . 減価償却実施額 有形固定資産 170,092千円 無形固定資産 34,799千円	1 . 減価償却実施額 有形固定資産 167,038千円 無形固定資産 40,277千円	1 . 減価償却実施額 有形固定資産 353,747千円 無形固定資産 72,245千円
2 . 営業外収益の主要項目 受取利息 15,696千円 受取家賃 68,111千円 受取配当金 57,380千円	2 . 営業外収益の主要項目 受取利息 25,204千円 受取家賃 69,034千円 受取配当金 83,553千円	2 . 営業外収益の主要項目 受取利息 31,949千円 受取家賃 83,584千円 受取配当金 91,810千円
3 . 営業外費用の主要項目 支払利息 454,540千円	3 . 営業外費用の主要項目 支払利息 382,474千円	3 . 営業外費用の主要項目 支払利息 929,610千円
4 . 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 7,759千円	4 . 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,454千円	4 . 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 15,105千円
5 . 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入 30,400千円 固定資産除却損 70,340千円	5 . 特別損失の主要項目	5 . 特別損失の主要項目 固定資産売却損 597,828千円 固定資産除却損 166,250千円 貸倒引当金繰入 41,400千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 車輻運搬具 取得価額相当額 446,908千円 減価償却累計額相当額 117,335千円 中間期末残高相当額 329,573千円 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 144,099千円 1年超 348,041千円 合計 492,141千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額 支払リース料 99,975千円 減価償却費相当額 62,771千円 支払利息等相当額 22,452千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 5. 支払利息等相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息等相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 車輻運搬具 取得価額相当額 658,564千円 減価償却累計額相当額 193,914千円 中間期末残高相当額 464,649千円 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 151,470千円 1年超 409,492千円 合計 560,963千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額 支払リース料 125,218千円 減価償却費相当額 60,358千円 支払利息等相当額 37,803千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 5. 支払利息等相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息等相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 車輻運搬具 取得価額相当額 510,591千円 減価償却累計額相当額 146,086千円 期末残高相当額 364,504千円 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 134,336千円 1年超 341,769千円 合計 476,105千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額 支払リース料 211,627千円 減価償却費相当額 92,522千円 支払利息等相当額 55,310千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 5. 支払利息等相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息等相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	364,932	998,096	633,164	364,932	3,661,240	3,296,307	364,932	2,108,128	1,743,195

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 299円61銭 1株当たり中間純利益 5円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 260.97円</td> <td>1株当たり純資産額 299.56円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5.31円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 45.45円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 260.97円	1株当たり純資産額 299.56円	1株当たり中間純利益金額 5.31円	1株当たり中間純利益金額 45.45円	<p>1株当たり純資産額 353円97銭 1株当たり中間純利益 14円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 338円90銭 1株当たり当期純利益 48円25銭</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 299円56銭 1株当たり当期純利益 45円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 260.97円	1株当たり純資産額 299.56円							
1株当たり中間純利益金額 5.31円	1株当たり中間純利益金額 45.45円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	128,933	326,700	1,091,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	24,000
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	128,933	326,700	1,067,849
期中平均株式数(株)	22,132,640	22,121,449	22,129,283

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成17年6月2日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して、当社の建設事業部門、不動産仲介事業部門、分譲事業部門、法人営業部門を会社分割し、それぞれを新たに設立するスターツCAM株式会社、スターツピタットハウス株式会社、スターツデベロップメント株式会社、スターツコーポレートサービス株式会社に承継することを決議し、平成17年6月23日開催の第33回定時株主総会において、当該会社分割計画書の承認を受けました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的 会社分割の目的につきましては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p> <p>2. 当該分割により営業を承継する会社の内容 当該分割により営業を承継する会社の内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p> <p>3. 分割方式 当社を分割会社とし、新たに設立するスターツCAM株式会社、スターツピタットハウス株式会社、スターツデベロップメント株式会社、スターツコーポレートサービス株式会社の4社を承継会社とする分社型の新設分割であり、新設会社が分割により発行する株式の総数を当社に割り当てる物的分割であります。</p> <p>4. 分割の日程 分割期日 平成17年10月1日</p>	<p>当社は、平成17年6月2日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して、当社の建設事業部門、不動産仲介事業部門、分譲事業部門、法人営業部門を会社分割し、それぞれを新たに設立する(仮称)スターツ株式会社、(仮称)ピタットハウス株式会社、(仮称)スターツデベロップメント株式会社、(仮称)株式会社スターツBtoBに承継することを決議し、平成17年6月23日開催の第33回定時株主総会において、当該会社分割計画書の承認を受けました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的 当社は、遊休地を中心とした資産有効活用コンサルティングにおける賃貸住宅等の建築請負、設計・企画、施工管理等を行う建設事業、不動産営業店舗「ピタットハウス」を中心に不動産の売買並びに賃貸の媒介を行う不動産仲介事業、分譲住宅(戸建又はマンション)の企画、開発、販売等を行う分譲事業、企業の社宅管理業務の受託事業等を運営しております。各事業におきましては、近年の社会・経済情勢、顧客ニーズの多様化などに対応すべく、営業エリアの拡大や営業形態の多様化などを図り、積極的な営業活動を行ってまいりましたが、各事業部門の責任と権限をより明確にし、迅速な意思決定による経営のスピードアップ、効率化を一層高めるため、それぞれの事業を新設分割により新設会社へ移行することといたしました。</p> <p>この会社分割により当社は持株会社となり、商号を「スターツコーポレーション株式会社」に変更し、全体の経営戦略策定等の機能を担い、傘下の子会社は機動的に営業活動を行うことで、より一層のビジネスチャンスの拡大を図り、収益力の向上、企業価値の向上に努めてまいります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
	<p>5. 承継された資産負債の状況等 当社から各新設会社に承継する資産負債の主な内訳は、平成17年9月30日時点で、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>スターツCAM株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="539 510 954 772"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,190</td> <td>流動負債</td> <td>12,666</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,470</td> <td>固定負債</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>13,161</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味財産</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,661</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>スターツピタットハウス株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="539 862 954 1124"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>996</td> <td>流動負債</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,400</td> <td>固定負債</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>1,896</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味財産</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,396</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>スターツデベロップメント株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="539 1214 954 1476"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>14,667</td> <td>流動負債</td> <td>9,085</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>120</td> <td>固定負債</td> <td>5,203</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>14,288</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味財産</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>14,788</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>スターツコーポレートサービス株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="539 1565 954 1827"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,153</td> <td>流動負債</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>98</td> <td>固定負債</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味財産</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,252</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	12,190	流動負債	12,666	固定資産	1,470	固定負債	494			負債合計	13,161			差引正味財産	500	資産合計	13,661			(資産の部)		(負債の部)		流動資産	996	流動負債	708	固定資産	1,400	固定負債	1,188			負債合計	1,896			差引正味財産	500	資産合計	2,396			(資産の部)		(負債の部)		流動資産	14,667	流動負債	9,085	固定資産	120	固定負債	5,203			負債合計	14,288			差引正味財産	500	資産合計	14,788			(資産の部)		(負債の部)		流動資産	1,153	流動負債	1,096	固定資産	98	固定負債	5			負債合計	1,102			差引正味財産	150	資産合計	1,252			<p>2. 当該分割により営業を承継する会社の内容</p> <p>名称 (仮称)スターツ株式会社 住所 東京都江戸川区 代表者の氏名 代表取締役社長 関戸 博高 資本金の額 300百万円 事業の内容 総合建築請負、設計・企画、施工監理</p> <p>名称 (仮称)ピタットハウス株式会社 住所 東京都江戸川区 代表者の氏名 代表取締役社長 直井 秀幸 資本金の額 300百万円 事業の内容 不動産売買並びに仲介、不動産の賃貸及び管理</p> <p>名称 (仮称)スターツデベロップメント株式会社 住所 東京都江戸川区 代表者の氏名 代表取締役社長 市村 義和 資本金の額 300百万円 事業の内容 分譲戸建住宅及び分譲マンション等の企画、開発、販売</p> <p>名称 (仮称)株式会社スターツBtoB 住所 東京都中央区 代表者の氏名 代表取締役社長 佐々木 和弘 資本金の額 100百万円 事業の内容 法人社宅管理業務代行業、法人顧客向けの不動産売買並びに仲介</p>
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																
流動資産	12,190	流動負債	12,666																																																																																															
固定資産	1,470	固定負債	494																																																																																															
		負債合計	13,161																																																																																															
		差引正味財産	500																																																																																															
資産合計	13,661																																																																																																	
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																
流動資産	996	流動負債	708																																																																																															
固定資産	1,400	固定負債	1,188																																																																																															
		負債合計	1,896																																																																																															
		差引正味財産	500																																																																																															
資産合計	2,396																																																																																																	
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																
流動資産	14,667	流動負債	9,085																																																																																															
固定資産	120	固定負債	5,203																																																																																															
		負債合計	14,288																																																																																															
		差引正味財産	500																																																																																															
資産合計	14,788																																																																																																	
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																
流動資産	1,153	流動負債	1,096																																																																																															
固定資産	98	固定負債	5																																																																																															
		負債合計	1,102																																																																																															
		差引正味財産	150																																																																																															
資産合計	1,252																																																																																																	

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>3. 分割方式 当社を分割会社とし、新たに設立する(仮称)スターツ株式会社、(仮称)ピタットハウス株式会社、(仮称)スターツデベロップメント株式会社、(仮称)株式会社スターツB t o Bの4社を承継会社とする分社型の新設分割であり、新設会社が分割により発行する株式の総数を当社に割り当てる物的分割であります。</p> <p>4. 分割の日程(予定) 分割期日 平成17年10月1日</p>

(2) 【その他】

平成17年11月24日開催の取締役会において第34期の中間配当を行う決議をしております。

中間配当金の総額	110,603千円
----------	-----------

1株当たりの額	5円
---------	----

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

スターツ株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

スターツコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社（旧社名 スターツ株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社（旧社名 スターツ株式会社）及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日付けで、会社分割計画書に基づき、スターツCAM株式会社、スターツピタットハウス株式会社、スターツデベロップメント株式会社及びスターツコーポレートサービス株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

スターツ株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

スターツコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社（旧社名 スターツ株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社（旧社名 スターツ株式会社）の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日付けで、会社分割計画書に基づき、スターツCAM株式会社、スターツピタットハウス株式会社、スターツデベロップメント株式会社及びスターツコーポレートサービス株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。